

財務概況

経営成績

2021年3月期の世界経済につきましては、新型コロナウイルスの感染蔓延による影響はみられたものの、各国の経済政策の実行等により、プラス成長に転じる兆しが見えてきました。

当社の参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、IoT、AI、5G等の情報通信技術の用途の拡がりによるデータ社会への移行を背景とした半導体需要の高まりに伴い、半導体製造装置市場は拡大しております。今後も新型コロナウイルスの影響を注視する必要がありますが、半導体製造装置市場は、さらなる成長が見込まれております。

このような状況のもと、2021年3月期の経営成績の状況は以下のとおりとなりました。

2021年3月期の売上高は1兆3,991億円(前期比24.1%増)となりました。国内売上高が1,975億円(前期比22.1%増)、海外売上高が1兆2,015億円(前期比24.5%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては85.9%となりました。

売上原価は8,341億円(前期比23.5%増)、売上総利益は5,649億円(前期比25.0%増)となり、売上総利益率は40.4%(前期比0.3ポイント増)となりました。販売費及び一般管理費は2,442億円(前期比13.8%増)となり、連結売上高に対する比率は17.5%(前期比1.6ポイント減)となりました。

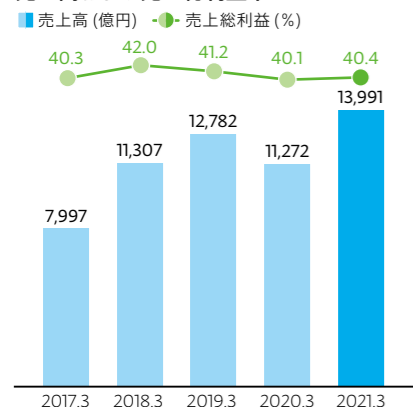
これらの結果、営業利益は3,206億円(前期比35.1%増)となり、営業利益率は22.9%(前期比1.9ポイント増)となりました。経常利益は、営業外収益54億円、営業外費用40億円を加減し、2,221億円(前期比31.5%増)となりました。税金等調整前当期純利益は3,170億円(前期比29.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,429億円(前期比31.2%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は1,562.20円(前期の1株当たり当期純利益は1,170.57円)となりました。

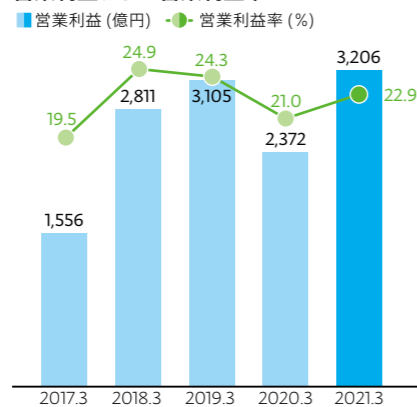
損益状況

	百万円				
	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
売上高	¥799,719	¥1,130,728	¥1,278,240	¥1,127,286	¥1,399,102
売上総利益	322,291	475,032	526,183	451,941	564,945
売上総利益率	40.3%	42.0%	41.2%	40.1%	40.4%
販売費及び一般管理費	166,594	193,860	215,612	214,649	244,259
営業利益	155,697	281,172	310,571	237,292	320,685
営業利益率	19.5%	24.9%	24.3%	21.0%	22.9%
税金等調整前当期純利益	149,116	275,242	321,508	244,626	317,038
親会社株主に帰属する当期純利益	115,208	204,371	248,228	185,206	242,941

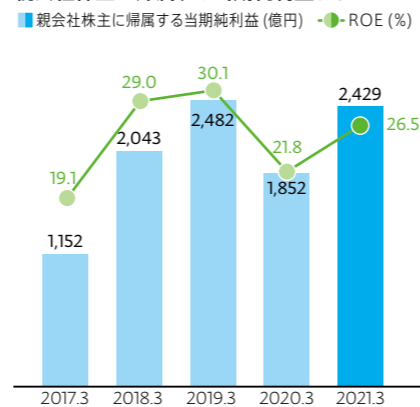
売上高および売上総利益率



営業利益および営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益およびROE



財政状態

2021年3月期末の流動資産は、前期末に比べ532億円増加し、1兆156億円となりました。主な内容は、受取手形および売掛金の増加415億円、現金および預金の増加366億円、たな卸資産の増加232億円、短期投資の減少448億円によるものであります。

有形固定資産は、前期末から213億円増加し、1,969億円となりました。投資その他の資産は、前期末から722億円増加し、2,126億円となりました。

これらの結果、総資産は、前期末から1,468億円増加し、1兆4,253億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ549億円減少し、3,276億円となりました。主として、前受金の減少536億円によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ69億円増加し、731億円となりました。

純資産は、前期末に比べ1,948億円増加し、1兆245億円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益2,429億円を計上したことによる増加、前期の期末配当および当期の中間配当1,095億円の実施による減少、その他有価証券評価差額金の増加459億円によるものであります。この結果、自己資本比率は71.1%となりました。

財政状態

	百万円				
	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
流動資産	¥775,938	¥946,597	¥982,897	¥962,484	¥1,015,696
有形固定資産	100,441	125,952	150,069	175,580	196,967
投資その他資産	81,067	130,246	124,661	140,431	212,699
総資産	957,447	1,202,796	1,257,627	1,278,495	1,425,364
流動負債	247,770	368,452	304,882	382,578	327,661
負債合計	311,447	431,287	369,510	448,802	400,801
純資産	645,999	771,509	888,117	829,692	1,024,562

(注) 2019年3月期から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用しており、2018年3月期の「流動資産」、「投資その他資産」、「総資産」、「負債合計」は当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しています

キャッシュ・フロー

	百万円				
	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥136,948	¥186,582	¥189,572	¥253,117	¥145,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,893)	(11,833)	(84,033)	15,951	(18,274)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(39,380)	(82,549)	(129,761)	(250,374)	(114,525)
現金及び現金同等物期末残高	164,366	257,877	232,634	247,959	265,993

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の2021年3月期末残高は、前期末に比べ180億円増加し、2,659億円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日または償還日までの期間が3カ月を超える定期預金および短期投資455億円を加えた残高は、前期末に比べ268億円減少し、3,115億円となりました。2021年3月期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前期に比べ1,072億円減少の1,458億円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前当期純利益3,170億円、減価償却費338億円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額877億円、前受金の減少548億円、売上債権の増加377億円、たな卸資産の増加172億円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出538億円、短期投資の減少による収入449億円により、前期の159億円の収入に対し182億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払1,095億円により、前期の2,503億円の支出に対し1,145億円の支出となりました。

経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

当社の2021年3月期の経営成績については、半導体製造装置市場およびフラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置市場のいずれも、顧客による積極的な設備投資を背景に、過去最高となる1兆3,991億円 (前期比24.1%増) となりました。

営業利益も、売上高の大幅な増加に伴い、3,206億円 (前期比35.1%増) となり、営業利益率は前期比1.9ポイント増の22.9%となりました。これは主に、注力分野における売上増加に伴う売上総利益率の上昇と、売上増加に伴う販売費及び一般管理費比率の減少によるものです。なお、研究開発費の総額は、中期経営計画で目標としている財務モデルの達成に向けて、また将来のさらなる成長を目指して、前期から163億円増加 (前期比13.6%増) し、過去最高の1,366億円となりました。

営業利益に、営業外損益および特別損益を反映し、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は2,429億円となり、売上高に対する比率は、前期から1.0ポイント上昇し、17.4%となりました。1株当たり当期純利益は、利益増に加えて前期において実施した自己株式の取得の影響を受け、1,562.20円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しております。

・半導体製造装置

前述の情報通信技術の用途の拡がりによって、ロジック / ファウンドリ向け半導体に対する設備投資は、最先端から成熟世代まで、広い範囲での投資が堅調に推移しました。加えて、データ社会への移行を背景に、NANDフラッシュメモリ向け設備投資は、当期において大きく増加しました。また、調整さ

れていた DRAM 向け設備投資においても、当期後半にかけて需給バランスの改善により回復に転じました。このような状況のもと、当セグメントの2021年3月期における売上高は前期比24.0%増の1兆3,152億円、セグメント利益は前期比34.0%増の3,625億円となりました。顧客による新規装置への設備投資が積極的に展開される中、注力分野における販売戦略が順調に進捗した結果、ロジック / ファウンドリ、NANDフラッシュメモリ向けを中心に、2021年3月期の売上高は大きく増加しました。加えて、中古装置や改造、パーツ・サービスの売上高も、累積出荷台数の増加と顧客の高い装置稼働に伴い、着実に成長しました。

セグメント利益率については、2021年3月期は27.6%と、前期の25.5%から2.1ポイント上昇しました。売上高の急激な増加により固定費比率が低下したことが、主な要因であります。

・FPD製造装置

テレビ用大型液晶パネル向けの設備投資は堅調に推移し、モバイル用中小型有機 EL パネル向けの設備投資も増加したことで、FPD製造装置市場は前期比でプラス成長となりました。このような状況のもと、当セグメントの2021年3月期における売上高は前期比26.8%増の837億円、セグメント利益は前期比16.7%減の88億となりました。モバイル用中小型有機 EL パネル向け設備投資の増加に加えて、テレビ用大型液晶パネル向けの設備投資も堅調に推移した結果、当セグメントの売上高も大きく伸ばしました。

セグメント利益率については、2021年3月期は10.5%と、前期の16.0%から5.5ポイント低下しました。これは主に、一時的に工場稼働率が低下した前期において製作された在庫が、2021年3月期において売上原価として実現したことが要因であります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容、ならびに資本の財源および資金の流動性にかかる情報

財政状態については、2021年3月期末における総資産が1兆4,253億円となり、前期末から1,468億円増加しました。これは主に、売上債権、たな卸資産、有形固定資産と、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加によるものです。売上債権は、半導体製造装置市場の急激な成長を背景に、第4四半期において売上が大きく増加したことにより、前期末から415億円増加し1,917億円となりました。たな卸資産は、来期以降も引き続き装置・パーツの需要が旺盛な状況を反映して、また生産の平準化等の施策も織り込んだ結果、前期末から232億円増加し4,153億円となりました。

有形固定資産は、生産能力の増強を目的とした山梨および東北工場の新棟竣工に加えて、宮城工場において技術革新センターを建設中であることなどを反映し、前期末から213億円増加し1,969億円となりました。

投資有価証券は、政策的に保有している上場株式の時価評価額が上昇したことにより、前期末から666億円増加し1,050億円となりました。これらの要因により、総資産は前期末から増加しましたが、売上高がそれを上回って増加したことによ

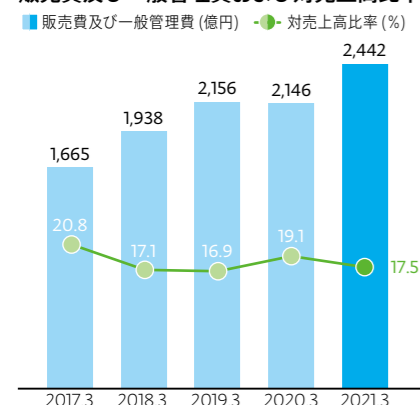
り、総資産回転日数は前期末の414日から372日へ減少し、資産効率改善しております。

キャッシュ・フローについては、現金および現金同等物に、満期日または償還日までの期間が3カ月を超える定期預金および短期投資を加えた残高は、前期末から268億円減少し、3,115億円となりました。これは主に、前期の第4四半期において装置出荷が集中し、2021年3月期の売上に対応する顧客からの入金の一部が、前期末に前受金として計上されていたことによります。

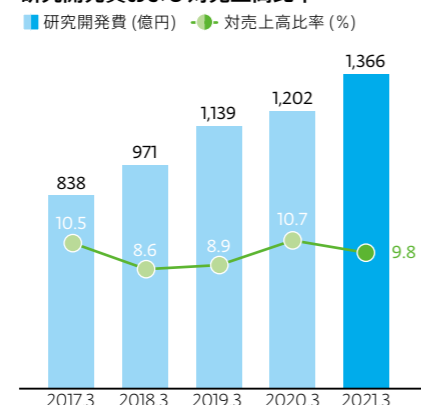
事業の拡大に伴い、たな卸資産の水準が高止まりするなど、必要な運転資本が増加する中、需要増に備えた生産体制の増強、研究開発等への成長投資を継続しました。一方で、当社の株主還元政策である配当性向50%に基づき、1,095億円を株主に還元しました。これらは、事業運営を通じて獲得した手元資金によって賄っております。引き続き、高利益率によって作り上げた強固な財務基盤を維持しながら、将来への成長投資と積極的な株主還元に取り組んでまいります。

なお、経営指標の一つである ROE (自己資本利益率) については、親会社株主に帰属する当期純利益の対売上高比率の上昇および総資産回転日数の減少により、前期の21.8%から26.5%へ上昇し、資本効率は改善する結果となりました。

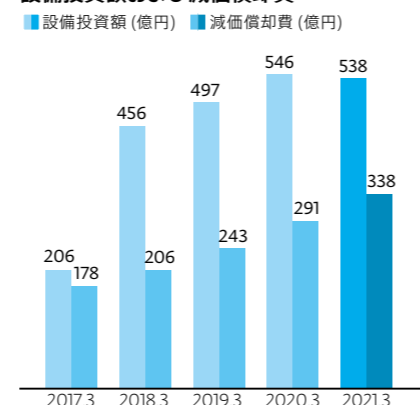
販売費及び一般管理費および対売上高比率



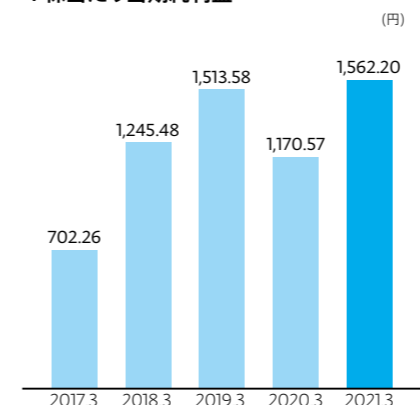
研究開発費および対売上高比率



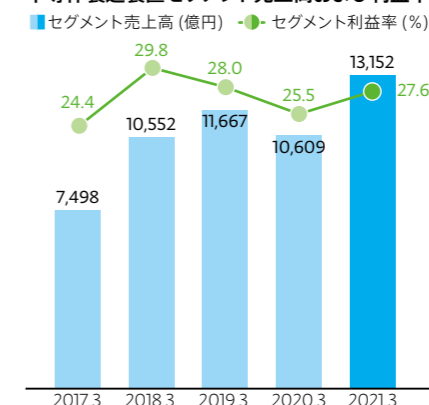
設備投資額および減価償却費



1株当たり当期純利益

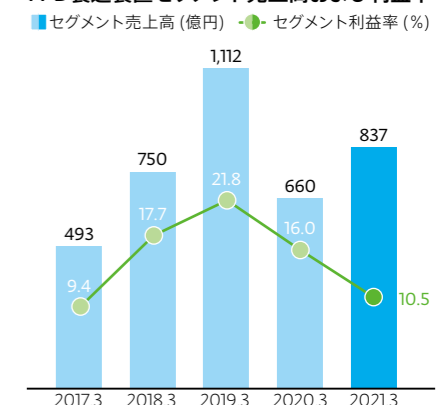


半導体製造装置セグメント売上高および利益率



(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています

FPD製造装置セグメント売上高および利益率



(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています

11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2011年3月期から2021年3月期

この日本語版統合報告書は、海外の読者向けに作成された英語版統合報告書を翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千米ドル				百万円								
	2021	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	
売上高 ¹	\$ 12,637,546	¥ 1,399,102	¥ 1,127,286	¥ 1,278,240	¥ 1,130,728	¥ 799,719	¥ 663,949	¥ 613,125	¥ 612,170	¥ 497,300	¥ 633,091	¥ 668,722	
半導体製造装置	11,879,691	1,315,200	1,060,997	1,166,781	1,055,234	749,893	613,033	576,242	478,842	392,027	477,873	511,332	
FPD製造装置	756,682	83,772	66,092	111,261	75,068	49,387	44,687	32,710	28,317	20,077	69,889	66,721	
PV製造装置	—	—	—	—	—	—	—	3,618	3,806	83	—	—	
電子部品・情報通信機器	—	—	—	—	—	—	—	—	100,726	84,665	84,868	90,216	
その他	1,172	129	197	197	425	438	6,229	555	479	448	461	453	
営業利益	2,896,628	320,685	237,292	310,571	281,172	155,697	116,789	88,113	32,205	12,549	60,443	97,870	
税金等調整前当期純利益 (損失)	2,863,679	317,038	244,626	321,508	275,242	149,116	106,467	86,828	(11,756)	17,767	60,602	99,579	
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)	2,194,393	242,941	185,206	248,228	204,371	115,208	77,892	71,888	(19,409)	6,076	36,726	71,924	
包括利益	2,762,183	305,801	187,084	242,696	206,152	119,998	60,984	80,295	(10,889)	15,826	36,954	69,598	
国内売上高	1,784,543	197,566	161,812	208,796	148,760	101,122	121,808	95,046	161,631	118,504	171,364	182,165	
海外売上高	10,853,002	1,201,535	965,474	1,069,443	981,967	698,597	542,141	518,079	450,539	378,796	461,727	486,557	
減価償却費 ²	305,696	33,843	29,107	24,323	20,619	17,872	19,257	20,878	24,888	26,631	24,198	17,707	
設備投資額 ³	486,576	53,868	54,666	49,754	45,603	20,697	13,341	13,184	12,799	21,774	39,541	39,140	
研究開発費	1,234,295	136,648	120,268	113,980	97,103	83,800	76,287	71,350	78,664	73,249	81,506	70,568	
総資産 ⁶	12,874,753	1,425,364	1,278,495	1,257,627	1,202,796	957,447	793,368	876,154	828,592	775,528	783,611	809,205	
純資産	9,254,475	1,024,562	829,692	888,117	771,509	645,999	564,239	641,163	590,614	605,127	598,603	584,802	
従業員数 (人)		14,479	13,837	12,742	11,946	11,241	10,629	10,844	12,304	12,201	10,684	10,343	
	米ドル					円							
1株当たり当期純利益 (損失) :													
1株当たり当期純利益 (損失)	\$ 14.11	¥ 1,562.20	¥ 1,170.57	¥ 1,513.58	¥ 1,245.48	¥ 702.26	¥ 461.10	¥ 401.08	¥(108.31)	¥ 33.91	¥ 205.04	¥ 401.73	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁴	14.03	1,553.29	1,164.02	1,507.22	1,241.22	700.35	460.00	400.15	—	33.85	204.72	401.10	
1株当たり純資産額	58.82	6,512.18	5,267.96	5,371.78	4,674.49	3,919.50	3,428.37	3,567.23	3,225.92	3,309.58	3,275.14	3,198.66	
1株当たり配当額	7.05	781.00	588.00	758.00	624.00	352.00	237.00	143.00	50.00	51.00	80.00	114.00	
発行済株式総数 (単位:千株)		157,210	157,210	165,210	165,210	165,210	165,211	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	
株主総数 (人)		29,547	30,348	50,843	35,186	21,937	24,664	20,829	30,563	41,287	42,414	44,896	
						%							
ROE (自己資本利益率)		26.5	21.8	30.1	29.0	19.1	13.0	11.8	(3.3)	1.0	6.3	13.3	
営業利益率		22.9	21.0	24.3	24.9	19.5	17.6	14.4	5.3	2.5	9.5	14.6	
自己資本比率 ⁶		71.1	64.1	70.0	63.8	67.2	70.9	73.0	69.8	76.5	74.9	70.8	
総資産回転率 (回) ⁶		1.03	0.89	1.04	1.05	0.91	0.80	0.72	0.76	0.64	0.79	0.89	
	米ドル					千円							
従業員1人当たり売上高	\$ 872,818	¥ 96,629	¥ 81,468	¥ 100,317	¥ 94,653	¥ 71,143	¥ 62,466	¥ 56,540	¥ 49,754	¥ 40,759	¥ 59,256	¥ 64,655	

1 2015年3月期より、連結子会社であった東京エレクトロンデバイス(株)が持分法適用関連会社へ異動したため、電子部品・情報通信機器を除いております。2012年3月期までは、太陽光パネル(PV)製造装置は、FPD製造装置に含まれております。2016年3月期からは、PV製造装置は、その他に含まれております。

2 のれん償却額および減損損失は含まれておりません。

3 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております。

4 2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 2016年3月期以前まで四捨五入にて表示しております百万円、千円及び千米ドル単位未満の金額並びに千株未満の株数は、2017年3月期より切り捨てて表示しております。このため、2017年3月期以降においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しております。それに伴い、2018年3月期の「総資産」、「自己資本比率」、「総資産回転率(回)」を組み替えております。

サステナビリティデータ

Social: 社会

東京エレクトロン株式会社および連結子会社

2017年3月期から2021年3月期

※ ●を付したデータにつきましては、「東京エレクトロン サステナビリティレポート 2021」において第三者保証を受けています www.tel.co.jp/csr/report

従業員構成

	2017	2018	2019	2020	2021
正規従業員数	10,920	11,696	12,469	13,542	14,022
日本	6,967	7,268	7,526	7,806	7,921
その他アジア	1,850	2,218	2,832	3,494	3,796
欧州・中東	448	492	513	528	509
北米	1,655	1,718	1,598	1,714	1,796

	2017	2018	2019	2020	2021
従業員数	7,288	7,516	7,797	8,100	8,296
正規従業員	6,967	7,268	7,526	7,806	7,921
男性	6,079	6,292	6,479	6,681	6,722
女性	888	976	1,047	1,125	1,199
非正規従業員	321	248	271	294	375
男性	209	181	220	263	348
女性	112	67	51	31	27

採用・雇用 (日本)

	2017	2018	2019	2020	2021
採用数	72	167	199	281	253
30歳未満	72	163	198	280	252
男性	70	131	166	233	207
女性	2	32	32	47	45
30歳以上 50歳未満	0	4	1	1	1
男性	0	4	1	1	1
女性	0	0	0	0	0
50歳以上	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0
女性比率	2.8	19.2	16.1	16.7	17.8

	2017	2018	2019	2020	2021
採用数	279	262	239	150	191
30歳未満	102	102	85	42	56
男性	85	85	67	35	49
女性	17	17	18	7	7
30歳以上 50歳未満	170	156	145	96	123
男性	155	135	119	82	92
女性	15	21	26	14	31
50歳以上	7	4	9	12	12
男性	6	3	5	10	11
女性	1	1	4	2	1
女性比率	11.8	14.9	20.1	15.3	20.4

	2017	2018	2019	2020	2021
障がい者雇用					
雇用率(単体)	2.13	2.22	2.18	2.06	2.43
雇用率(グループ)	1.98	1.91	2.04	2.01	2.3

	2017	2018	2019	2020	2021
女性管理職(グループ) ※1 ※2 ※3					
人数	42	20	22	23	26
比率	1.6	1.8	2.0	2.0	2.2

	2017	2018	2019	2020	2021
再雇用制度					
利用者数	125	156	201	242	313
男性	123	155	196	235	305
女性	2	1	5	7	8

※1 女性管理職比率 算定方法：女性管理職人数 / 管理職人数 × 100 ※2 2018年3月期にグローバル人事制度導入による等級の再設定 ※3 3月31日現在

	2017	2018	2019	2020	2021
セカンドキャリア支援制度					
利用者数	34	31	30	23	23
男性	30	30	28	18	20
女性	4	1	2	5	3
業績とキャリアについての定期的評価を受けている正規従業員比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

社員の定着 (日本)

	2017	2018	2019	2020	2021
入社 3 年後定着率 ※1	92.9	93.4	93.0	93.8	94.1
男性	94.1	94.3	93.5	94.6	94.8
女性	85.2	87.1	88.0	88.6	89.3
平均勤続年数	17年 1ヵ月	17年 1ヵ月	17年 2ヵ月	17年 2ヵ月	17年 4ヵ月
男性	17年 4ヵ月	17年 4ヵ月	17年 5ヵ月	17年 5ヵ月	17年 7ヵ月
女性	15年 5ヵ月	15年 7ヵ月	15年 8ヵ月	15年 11ヵ月	15年 10ヵ月
離職者数	102	103	108	82	87
男性	82	82	88	54	75
女性	20	21	20	28	12
離職率 ※2	1.4	1.4	1.4	1.0	1.0

※1 直近5年平均 ※2 自己都合による離職

ワーク・ライフ・バランス (日本)

	2017	2018	2019	2020	2021
年次有給休暇					
取得率 ※3	64.1	64.3	67.2	72.6	62.5
取得者数	586	639	605	901	688
リフレッシュ休暇					
男性	499	556	507	773	610
女性	87	83	98	128	78
配偶者出産休暇					
取得者数	179	180	155	184	148
取得者数	44	41	56	46	41
男性	2	4	8	12	16
女性(取得率)	42 (95.5)	37 (92.5)	48 (100.0)	34 (97.1)	25 (92.6)
育児休業					
復職者数	44	44	43	48	54
男性	2	6	6	8	15
女性	42	38	37	40	39
復職率	93.6	93.6	93.5	94.1	96.4
定着率	95.7	90.0	88.9	93.3	95.0
短時間勤務制度					
利用者数	170	176	153	149	132
男性	23	24	8	11	9
女性	147	152	145	138	123
子の看護休暇					
取得者数	464	455	517	625	510
男性	263	281	334	428	353
女性	201	174	183	197	157
子育て応援休暇					
取得者数	106	120	129	125	86
男性	16	19	26	26	29
女性	90	101	103	99	57
介護休業					
取得者数	2	3	5	2	2
男性	1	2	2	2	0
女性	1	1	3	0	2
介護休暇					
取得者数	50	47	63	95	110
男性	31	25	38	56	69
女性	19	22	25	39	41
介護勤務制度					
利用者数	0	0	2	2	0
男性	0	0	0	1	0
女性	0	0	2	1	0

※3 年次有給休暇取得率 算定方法：(従業員*の有給消化日数) / (従業員*の有給付与日数) × 100 *非正規従業員含む

顧客

	2017	2018	2019	2020	2021
顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合	67.6	59.4	84.4	93.3	96.7

製品 / イノベーション

	2017	2018	2019	2020	2021
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	0	0	0	0	0
保有件数	16,023	16,767	17,473	18,137	18,692
日本	4,984	5,091	5,304	5,348	5,484
北米	4,224	4,321	4,415	4,606	4,822
保有特許 (国・地域別)					
欧州	199	185	179	191	206
韓国	2,672	2,864	3,076	3,223	3,363
台湾	2,387	2,675	2,817	2,948	2,925
中国	1,557	1,631	1,682	1,821	1,892

	2015 ^{*1}	2016 ^{*1}	2017 ^{*1}	2018 ^{*1}	2019 ^{*1}
グローバル特許出願率	70.0	76.1	81.2	79.8	74.3
特許許可率					
日本	66.5	71.5	82.9	83.1	84.9
北米	72.3	78.0	85.1	85.5	87.3

*1 出願年 / 許可年 (暦年)

安全

	2017	2018	2019	2020	2021
基礎安全教育受講率	100	100	100	100	100
上級安全教育受講率	100	100	100	100	100
休業災害度数率 (LTIR)	0.46	0.77	0.40	0.51	0.63
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR)	0.28	0.38	0.20	0.23	0.27

調達

	2017	2018	2019	2020	2021
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	100	100	100	100	100
サプライチェーンCSRアセスメント改善率 (グリーン調達アンケート含む)	16.9	20.7	— ^{*2}	35.8	23.1
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	32.3	21.2	19.4	16.0	20.3
特定したRMAP準拠製錬所数 (特定率)	237 (100)	249 (100)	253 (100)	261 (100)	236 (100)

*2 調査票などの全面見直しにより、前期との比較不可

ガバナンス

	2017	2018	2019	2020	2021
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	1	0	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数 ^{*3}	12	13	0	0	15
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数 (比率) ^{*3}	11 (100)	12 (100)	12 (100)	11 (100)	11 (100)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数 (比率) ^{*3}	9 (81.8)	9 (75.0)	0 (0)	11 (100)	0 (0)
業界団体などへの支出 (千円) ^{*4}	19,676	20,543	21,093	29,927	32,036
政治関連団体への支出 (円)	—	0	0	0	0
取締役の平均在任年数	—	8.04	7.36	4.84	6.09
取締役会の平均出席率	—	99.46	98.24	99.39	98.96

*3 対象: 日本 *4 2017年3月期より対象団体を見直いたしました

コンプライアンス

	2017	2018	2019	2020	2021
倫理基準教育・誓約の実施率 ^{*5}	—	—	—	—	98.8
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	99.9	99.9	100.0	100.0	99.4
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0

*5 対象: グローバル

社会貢献

	2017	2018	2019	2020	2021
社会貢献支出額 (百万円) ^{*6}	242	238	281	250	244
慈善寄附 (チャリティー団体への資金・物資の拠出)	17	13	11	4	13
現金寄附内訳比率					
コミュニティ投資 (地域の活動を支援するための支出)	43	49	55	68	62
コマーシャル・イニシアティブ (自社事業成長に向けた支出)	40	38	34	28	25

*6 災害義援金を除いた当社社会貢献活動の支出額

Environment: 環境

東京エレクトロン株式会社および連結子会社

2017年3月期から2021年3月期

* ●を付したデータにつきましては、「東京エレクトロン サステナビリティレポート 2021」において第三者保証を受けています www.tel.co.jp/csr/report

温室効果ガス使用・排出量

	対象範囲	2017	2018	2019	2020	2021
エネルギー起源CO ₂	排出量 原単位 (売上) (t-CO ₂ /億円)	17.7	13.4	12.4	13.8	12.1
	排出量 (千t-CO ₂)	141	152	159	155	169
	日本	110	119	127	127	138
	海外	31	33	32	28	31
スコープ別CO ₂	スコープ1 ^{*1} 排出量 (千t-CO ₂)	8	9	9	11	12
	日本 エネルギー起源	6	7	7	10	10
	海外 エネルギー起源	2	2	2	2	2
	スコープ2 ^{*2} 排出量 (千t-CO ₂)	133	143	150	144	157
	日本	104	112	120	118	128
	海外	29	31	30	26	29
	スコープ3 ^{*3} 排出量 (千t-CO ₂)	4,028	5,855	6,467	5,874	6,222
エネルギー起源以外の温室効果ガス	使用量 (千t-CO ₂ e) (日本)	28	26	47	59	70
	HFC類	3	3	3	6	5
	PFC類	8	11	18	24	30
	SF6	9	4	11	11	7
	その他	8	8	15	18	28
	スコープ1 ^{*4} 排出量 (千t-CO ₂ e)	9	8	15	16	17

*1 スコープ1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

算定方法: 排出量 = Σ (燃料使用量 × CO₂排出係数)

排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

*2 スコープ2: 自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

算定方法: 排出量 = Σ (購入電力量 × CO₂排出係数)

日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数

日本以外の排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) 発行の Emissions Factors 2019 edition を使用

*3 スコープ3: スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出

全体が15のカテゴリに分類されているうち「カテゴリ 1・2・3・4・5・6・7・9・11・12」を算出。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ 8・10・13・14・15」を除く

*4 スコープ1: 非エネルギー起源 CO₂および CO₂以外の温室効果ガス

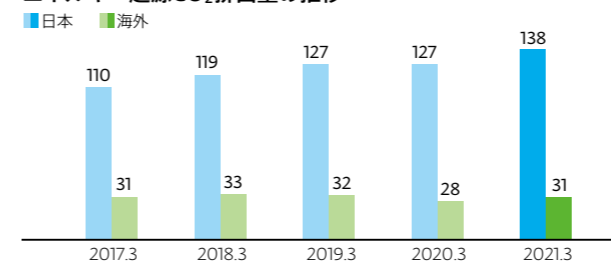
算定方法: 排出量 = Σ (使用量 × 単位使用量当たりの排出量一回収・適正処理量) × 地球温暖化係数

地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化係数

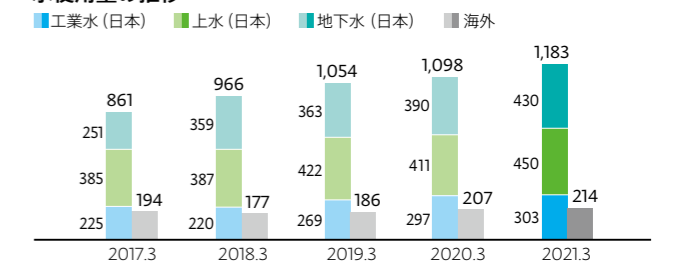
資源使用量

	対象範囲	2017	2018	2019	2020	2021
水	使用量 (千m ³)	1,055	1,143	1,240	1,305	1,397
	日本	861	966	1,054	1,098	1,183
	地下水	251	359	363	390	430
	上水	385	387	422	411	450
	工業水	225	220	269	297	303
	海外	194	177	186	207	214
コピー用紙	使用量 (t) (日本)	157	194	165	132	38

エネルギー起源CO₂排出量の推移



水使用量の推移



エネルギー使用量・発電量

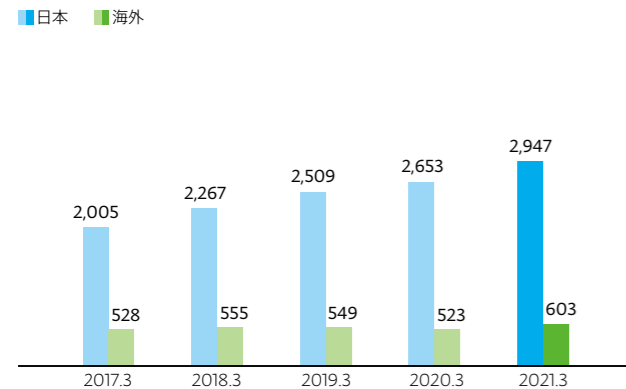
対象範囲		2017	2018	2019	2020	2021
エネルギー	使用量 原単位 (売上) (kL/億円)	8.4	6.6	6.3	7.5	6.8
	使用量 (原油換算) (kL)	67,457	75,033	80,918	84,931	94,640
	日本	52,676	59,613	65,757	70,520	78,035
	海外	14,781	15,420	15,161	14,411	16,605
	電力	使用量 (MWh)	253,300	282,274	305,795	317,614
	日本	200,547	226,747	250,911	265,293	294,652
	海外	52,753	55,527	54,884	52,321	60,309
ガス	使用量 (原油換算) (kL)	2,877	3,083	2,991	3,565	3,820
	日本	1,666	1,947	1,948	2,611	2,728
	海外	1,211	1,136	1,043	954	1,092
燃料	使用量 (原油換算) (kL)	797	875	915	1,482	1,560
	日本	796	874	915	1,481	1,560
	海外	1	1	0	1	0
グリーン電力	購入量 (MWh)	3,334	3,458	3,834	3,334	4,980
	日本	0	0	0	0	0
	海外	3,334	3,458	3,834	3,334	4,980
太陽光発電システム	発電量 (MWh)	4,436	4,414	4,392	3,804	4,068
	日本	4,436	4,414	4,392	3,804	4,068
	海外	0	0	0	0	0
販売した電力	電力販売量 (MWh)*	1,346	1,386	1,382	1,225	1,285
	日本	1,346	1,386	1,382	1,225	1,285
	海外	0	0	0	0	0

* 暖房、冷房、蒸気は販売していません

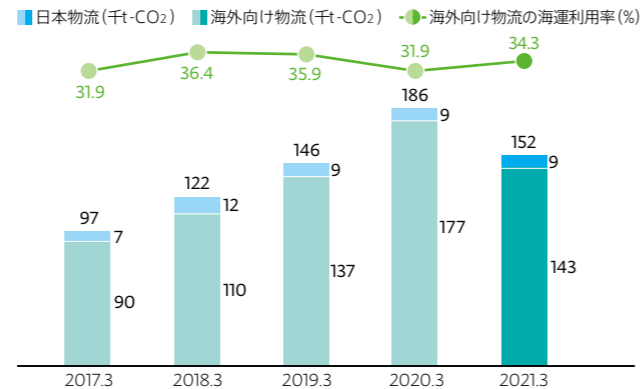
物流に関わる環境負荷

対象範囲		2017	2018	2019	2020	2021
CO ₂	排出量 (千t-CO ₂)	97	122	146	186	152
	日本	7	12	9	9	9
	海外	90	110	137	177	143
海運利用率 (海外向け)		31.9	36.4	35.9	31.9	34.3

電力使用量の推移



物流におけるCO₂排出量と海運利用率の推移



廃棄物排出量

対象範囲		2017	2018	2019	2020	2021
廃棄物	排出量 (t)	12,318	14,435	14,960	13,989	14,997
	日本	11,393	13,694	14,208	12,973	13,705
	海外	925	741	752	1,016	1,292
特別管理産業廃棄物	排出量 (t) (日本)	3,683	4,904	6,619	5,911	6,718
リサイクル	再資源化量 (t)	12,128	14,211	14,770	13,748	14,814
	日本	11,281	13,561	14,092	12,831	13,587
	海外	847	650	678	917	1,227
単純焼却・埋立処分	処分量 (t)	190	224	190	241	183
	日本	112	133	116	142	118
	海外	78	91	74	99	65
排水	排出量 (千m ³)	874	905	1,006	1,078	1,195
	日本	709	759	850	900	1,006
	海外	165	146	156	178	189

化学物質使用・排出量 (日本)

対象範囲		2017	2018	2019	2020	2021	
PRTR法第一種指定化学物質	取り扱い量 (t)	64	100	101	121	144	
	塩化第二鉄	33	82	84	98	106	
	ふっ化水素およびその水溶性塩	25	12	11	12	24	
	メチルナフタレン	5	5	5	10	13	
	VOC*1 類	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他	1	1	1	1	1	
	移動量 (廃棄物量) (t)	59	95	96	111	131	
	消費量 (t)	5	5	5	10	13	
	NOx	排出量 (t)	7.9	11.5	9.6	11.9	13.0
	SOx	排出量 (t)	2.5	2.7	2.8	4.0	4.9

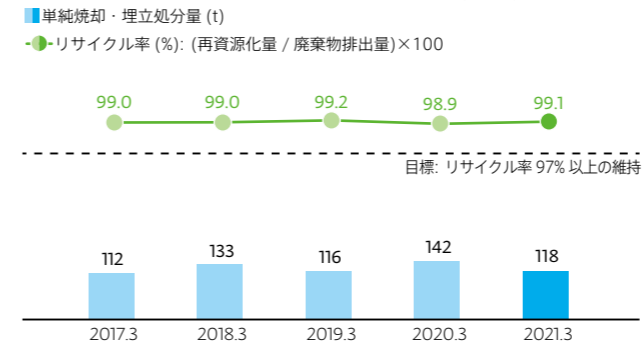
*1 VOC: Volatile Organic Compounds, 揮発性有機化合物

その他

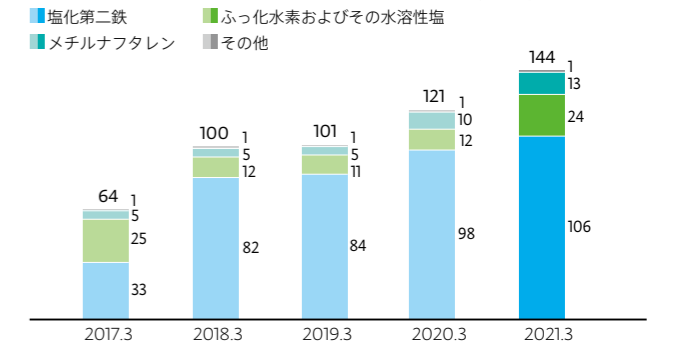
対象範囲		2017	2018	2019	2020	2021
ISO 14001	認証取得事業所数	8	9	9	9	11
	日本	5	5	5	5	5
	海外	3	4	4	4	6
生物多様性	生態観察会回数*2	18	22	17	18	18
	生態観察会参加人数*2	396	718	595	368	52
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法令違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量 (t)*2		20,445	34,110	32,715	31,184	28,862

*2 対象: 日本

リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移 (日本)



PRTR法第一種指定化学物質取り扱い量の推移 (日本)



連結子会社 (2021年3月31日現在)

国内

- 東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社
- 東京エレクトロン九州株式会社
- 東京エレクトロン宮城株式会社
- 東京エレクトロンFE株式会社
- 東京エレクトロンBP株式会社
- 東京エレクトロンエージェンシー株式会社

米国

- Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
- Tokyo Electron America, Inc.
- TEL Technology Center, America, LLC
- TEL Venture Capital, Inc.
- TEL Manufacturing and Engineering of America, Inc.

欧州

- Tokyo Electron Europe Ltd.
- Tokyo Electron Israel Ltd.
- TEL Magnetic Solutions Ltd.

アジア

- Tokyo Electron Korea Ltd.
- Tokyo Electron Taiwan Ltd.
- Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.
- Tokyo Electron (Kunshan) Ltd.
- Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd.

上記19社を含め計27社

株式情報 (2021年3月31日現在)

社名

東京エレクトロン株式会社
〒107-6325
東京都港区赤坂5-3-1
赤坂Bizタワー

設立

1963年11月11日

定時株主総会

6月

株式の状況

一単元の株式数 100株
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 157,210,911株
株主数 29,547名

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
(証券コード: 8035)

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先・電話照会先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-782-031 (フリーダイヤル)

ウェブサイト

www.tel.co.jp

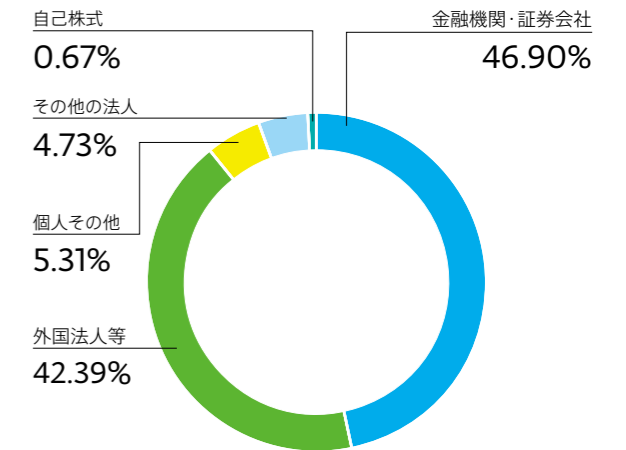
大株主の状況

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,205	19.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	13,232	8.47
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	8,301	5.31
株式会社TBSホールディングス	5,991	3.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	3,852	2.46
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	2,903	1.85
ステートストリートバンクウェストクライアントトリートリー 505234	2,416	1.54
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	2,325	1.48
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,233	1.43
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	1,837	1.17

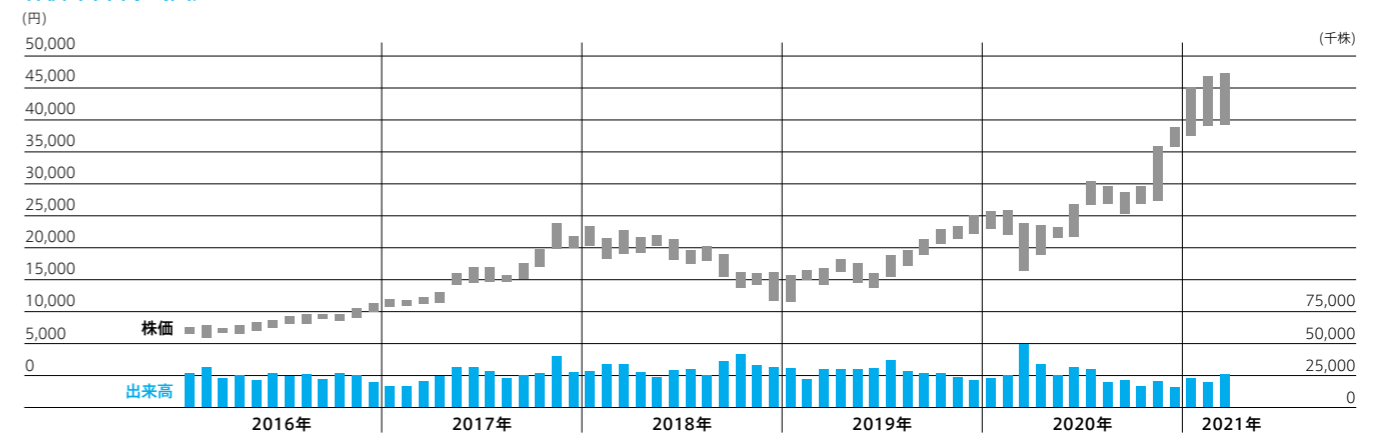
(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率は、自己株式 (1,044,374株) を控除して算出しています。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。なお、自己株式には、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託口および株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託口が所有する当社株式 (615,237株) を含めていません。

所有者別株式分布状況



株価・出来高の推移



	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
最高株価 (円)	12,285	23,875	21,935	25,875	47,320
最低株価 (円)	6,603	11,455	11,595	13,760	18,925
株主総利回り (%)	170.5	286.1	241.7	309.1	680.1
(比較指標: 配当込みTOPIX)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)